

平成 30 年度

長寿社会部の運営方針

<部の構成>

長寿社会総務課、地域包括ケア推進課、介護保険課

<担当事務>

- (1) 高齢者福祉に関すること。
- (2) 地域包括ケアに関すること。
- (3) 介護保険に関すること。

<部の職員数>H30年4月1日現在

正職員	43名
再任用職員	2名
任期付職員	-名
非常勤職員	28名
合計	73名

※他団体等への派遣職員、臨時職員を除く

1. 基本方針

長寿社会部は、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して暮らし続けることができるよう、住まい、医療、介護、介護予防、生活支援サービスを包括的かつ継続的に提供する地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進めています。

平成 30 年度は、3 月に策定しました「ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 7 期）」（計画期間：平成 30～32 年度）に基づき、これまで構築を進めてきた「地域包括ケアシステム」のさらなる深化とともに、第 8 期を見据えた段階的な取り組みを推進します。

2. 重点施策・事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

方向性	適切な生活支援と介護予防を一体的に提供することで、高齢者がいきいきと生活できる環境づくりを進めます。
取り組み	<p>リハビリテーション専門職等を活用した市独自の生活支援・サービス事業では、要支援認定者等の心身の機能を引き上げる効果的なサービス提供を継続するとともに、効果検証を踏まえて事業の拡充に取り組みます。また、元気を取り戻した高齢者がその状態を維持できるよう、身近な場所での自主的な介護予防活動を支援します。</p> <p>「元気づくり・地域づくりプロジェクト」では、地域と共に考え、効果的な方策の具体化につなげるなど、高齢者の社会参加を促進し、支える体制づくりに取り組みます。</p> <p>《目標値》</p> <p>ひらかた元気くらわんか体操の実施グループ数 180 グループ (H29 実績：178 グループ)</p> <p>平成 30 年度当初予算：1,384,155 千円</p>

(2) 認知症施策の推進	
方向性	認知症高齢者が地域の中で尊厳を持ち、できる限り自立した生活を送ることができるよう、認知症に対する正しい知識を普及するとともに、ニーズに沿った支援と権利擁護の取り組みを進めます。
取り組み	<p>認知症サポーターの養成を継続し、「認知症にやさしい地域づくり」に向け、様々な場面でサポーターが活動できるようフォローアップ研修の充実を図ります。</p> <p>早期の支援につなげるため認知症初期集中支援チームの周知と活用を図るとともに、すべての高齢者サポートセンターに認知症地域支援推進員を配置し、地域の実情に応じた相談支援の強化に努めます。</p> <p>また、成年後見制度の普及や市民後見制度の整備を進め、消費者被害や高齢者虐待等の発生の予防・早期発見から必要な支援に結びつける体制づくりに取り組みます。</p> <p>《目標値》 認知症地域支援推進員の配置数 17人 (H29実績：4人)</p> <p>平成30年度当初予算：11,905千円</p>

(3) 在宅医療・介護連携の推進	
方向性	高齢化の進行に伴い、慢性的な疾病を抱えた高齢者の増加が見込まれます。医療と介護の円滑な相互連携を図り、高齢者が安心して在宅生活を送ることができる環境整備をめざします。
取り組み	<p>医療・介護の関係者で構成する「地域ケア推進実務者連絡協議会」や、高齢者サポートセンターを中心とした多職種連携の研修等を通して、相互理解の取り組みを進めるとともに、新たに、医療・介護専門職向けの在宅医療・介護連携支援相談窓口を設置します。</p> <p>また、市民が人生の最期の過ごし方を選択できるように、在宅における看取りに関する講座やリーフレットによる普及啓発を行います。</p> <p>《目標値》 地域ケア推進実務者連絡協議会等の開催回数（部会を含む） 24回 (H29実績：14回)</p> <p>平成30年度当初予算：41,111千円</p>

(4) 高齢者外出支援策の構築	
方向性	2年間の経過措置として実施している「交通系ICカード購入等助成事業」の2年目にあたり、平成31年度以降の高齢者の外出支援策の構築を進めます。
取り組み	<p>超高齢社会を迎えた中では、まずは自宅から出かけることが、健康寿命の延伸や、介護予防を推進する上で重要であることから、ポイント事業との連携をはじめとして、介護予防や社会参加を効果的に推進するものとなるよう包括的な制度設計を行います。また、地域の身近な高齢者の居場所を市内に100か所設置できるよう、引き続き支援に取り組みます。</p> <p>《目標値》</p> <p>高齢者居場所づくり事業の登録数 100か所 (H29実績: 51か所)</p> <p>平成30年度当初予算: 47,081千円</p>

(5) 広域型特別養護老人ホームの増築等や地域密着型サービスの整備	
方向性	介護を必要とする高齢者の増加を踏まえ、広域型特別養護老人ホームの増築等や、地域密着型サービスの整備に向けた取り組みを進めます。
取り組み	<p>「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)」に基づき、広域型特別養護老人ホームの増築等や、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの整備を行う事業者を公募し選定します。</p> <p>《目標値》</p> <p>第7期計画期間(平成30~32年度)の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ●既存広域型特別養護老人ホームの増築等 95床 ●地域密着型特別養護老人ホーム 58床(87床) ●小規模多機能型居宅介護 2か所(2か所) ●既存グループホームの増築等 36床(18床) ●特定施設入居者生活介護 70床(60床) など <p style="text-align: right;">※()内は第6期(平成27~29年度)実績</p> <p>平成30年度当初予算: 456千円</p>

3. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針に基づき、シルバー人材センターの事業を適切に進捗確認するとともに、活動補助金についてはセンターが実施する事業を効果的に支援していく内容となるよう見直しを行います。

改革課題	取り組み内容・目標
42. くずは北デイサービスセンターの民営化	平成34年度まで指定管理者による運営を継続し、当該施設のあり方も含めた課題の検証を行うなど、より効率的・効果的な運営について検討を行います。

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
満足度の高い窓口対応	窓口アンケートを実施し、結果を踏まえて対応改善を行うなど、市民満足度の向上に努めます。
業務の効率化	事業内容や効果の検証、社会経済情勢等の変化に対応した事業や補助内容となるよう必要な見直しを行うことで、新たな取り組みや事業再編にかかる予算・人員の確保に努めます。

4. 予算編成・執行

- ◆平成30年3月に策定した、「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第7期）」（計画期間：平成30～32年度）に基づき、適正な予算編成・執行に努めます。
- ◆事務事業・補助金見直し計画に基づき、一定の役割を終えた補助事業を終了するなど、561万円の予算を削減しました。

5. 組織運営・人材育成

- ◆職場の課題や懸案事項等については、定期的開催する職場会議等を通じて職員間で共有し、その解決等に向けて組織的に取り組みます。
- ◆介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防効果をさらに高めるために、地域のリハビリテーション専門職等を活用した実施体制の充実を図ります。

6. 広報・情報発信

- ◆枚方市のホームページについて、閲覧者が知りたい情報をわかりやすく整備するとともに、速やかに情報にアクセスできるよう、閲覧者の利便性向上に努めます。
- ◆地域の医療・介護情報をはじめ、さまざまなインフォーマルサービスや通いの場など、高齢者のための地域資源を情報提供する「暮らしまるごとべんりネット」の情報を定期的に更新し、マップを活かした機能拡充を検討します。